



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年1月23日

KOMERI

上場会社名 株式会社コメリ

上場取引所 東

コード番号 8218 URL <https://www.komeri.bit.or.jp>

代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）捧 雄一郎

問合せ先責任者（役職名）取締役常務執行役員（氏名）早川 博（TEL）025(371)4111

四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	290,064	△2.3	20,105	△17.0	20,162	△15.3	13,858	△14.4
2023年3月期第3四半期	296,785	1.0	24,215	△3.6	23,818	△6.7	16,190	△5.5

（注）包括利益 2024年3月期第3四半期 13,934百万円（△13.3%） 2023年3月期第3四半期 16,072百万円（△5.6%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	288.95	-
2023年3月期第3四半期	332.99	-

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	360,583	236,387	65.6
2023年3月期	361,387	227,347	62.9

（参考）自己資本 2024年3月期第3四半期 236,387百万円 2023年3月期 227,347百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	25.00	-	25.00	50.00
2024年3月期	-	26.00	-	-	-
2024年3月期（予想）	-	-	-	26.00	52.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2023年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 24円00銭、記念配当 1円00銭

2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当 24円00銭、記念配当 1円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	379,500	0.0	21,800	△16.3	21,800	△15.5	13,600	△20.5	283.81

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	54,409,168株	2023年3月期	54,409,168株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	6,569,176株	2023年3月期	5,779,475株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	47,962,928株	2023年3月期3Q	48,622,867株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2024年3月期3Q 563,800株、2023年3月期 671,300株、2023年3月期3Q 700,300株)が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) サステナビリティへの取り組みに関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結損益計算書関係)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2023年4月1日～2023年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う社会経済活動の正常化が進む一方で、ウクライナ情勢の長期化等による、エネルギー価格や原材料価格の高騰、円安の長期化、継続的な物価上昇による個人消費停滞の懸念など、依然として先行きが不透明な状況となっております。

小売業界におきましては、業種・業態を越えた競争環境の中、電気代や生活必需品等の物価上昇による生活防衛意識の高まりに加えて、人件費や物流コストの上昇もあり、引き続き厳しい経営環境が続いております。

営業概況におきましては、春先から続いた天候不順の影響により、園芸植物関連・ガーデニング・家庭菜園資材や農業者もご利用になれる単管パイプ・合板等の資材の販売が、当社の主力フォーマットであるハード&グリーンを中心に大きく下回りました。また、7月以降の夏の記録的な暑さと残暑により、エアコン・夏物作業衣料等の季節商品の販売は堅調だったものの、園芸用品や屋外作業に関連する商品の販売が低調に推移いたしました。10月以降は全国的に気温の高い日が続き、前期の日本海側の大雪による季節商品需要の反動もあり、暖房用品・防寒衣料・除雪用品等の販売が低調に推移いたしました。

一方、当社が注力しているプロの建設事業者様が頻繁にご利用になれる、機械釘・セメント・断熱材等の消耗品や農業者向けの農薬、刈払機は堅調に推移いたしました。

利益面におきましては、当社核カテゴリーである園芸農業・建築資材の販売が苦戦したことと、原材料価格の高止まりや、円安の長期化、仕入れ価格の上昇の影響により、売上総利益率の悪化が顕著となりました。

出店につきましては、コメリパワーを2店舗、コメリPROを1店舗、コメリハード&グリーンを9店舗それぞれ開店いたしました。退店につきましては、コメリハード&グリーンを8店舗閉店いたしました(スクラップ&ビルドによる閉店5店舗含む)。これらにより、当第3四半期末の店舗数は、パワー96店舗、ハード&グリーン1,104店舗、PRO13店舗、アテナ5店舗、合計で1,218店舗となりました。

また、物流におきましては、2023年7月に切花を自社グループで流通加工する「フレッシュマネジメントセンター」(以下、FMC)をコメリ花巻流通センター敷地内に新設いたしました。当社グループのFMCは現在、茨城・新潟・花巻3か所の流通センター内で稼働しており、東日本を中心に約700店舗にて、「より新鮮で、より安い」切花を店頭に揃えられ、お客様のご支持をいただいております。

重点施策であるPB商品開発につきましては、「暮らしを守り・育てる商品開発」を実現するため、お客様の潜在ニーズを顕在化させる商品開発に努めてまいりました。2023年10月には、営農農家様向け農業用品の新ブランド「BICROP(ビックロップ)」とファッション性も兼ね備えたワーキングウェアブランド「SOLVIC(ソルビック)」を立ち上げ、新オリジナルブランドの展開で更なる商品力強化を図りました。これらの結果、お客様からもご支持をいただくことができ、PB商品の売上高構成比率は、前年同期比1.3%増の48.1%まで高めることができました。

リフォーム事業におきましては、お客様の住まいのお困りごとを総合的に解決するため、全国1,200以上のコメリ店舗で、住宅設備機器の取付・交換サービスや、住まいのメンテナンスサービスを受けける体制を整えております。また、マイスター制度の促進で接客レベルを向上させることで、シロアリ・害虫駆除、庭木の手入れ等の「住急番サービス」の取扱高も増加し、売上高前年同期比8.3%増と引き続き好調に推移しております。2023年12月には「2023年 オリコン顧客満足度(R)調査 戸建てリフォーム ホームセンター部門」におきまして、4年連続で第1位を受賞することができました。

カード事業におきましては、自社発行しているコメリカード(クレジット機能)、アクアカード(プリペイド機能)等のカード会員数は、494万人(前年同期比27万人増)となりました。コメリカードとアプリを連携させたスマホ決済サービス「コッコPay」や、2023年11月より、コメリカードタッチ決済サービスの導入を行い、決済手段の多様化に対応しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は、2,900億64百万円(前年同四半期比2.3%減)、営業利益は、201億5百万円(同17.0%減)、経常利益は、201億62百万円(同15.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、138億58百万円(同14.4%減)となりました。

(セグメント別営業収益)

(単位：百万円、%)

部門別	前第3四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		前年 同期比
	金額	構成比	金額	構成比	
工具・金物・作業用品	53,018	17.9	52,020	17.9	98.1
リフォーム資材・エクステリア用品	45,082	15.2	43,364	15.0	96.2
園芸・農業・ペット用品	91,142	30.7	90,625	31.2	99.4
日用品・家電・カー・レジャー用品	57,603	19.4	56,193	19.4	97.6
インテリア・家庭・オフィス用品	28,398	9.5	27,192	9.4	95.8
灯油等	7,665	2.6	7,046	2.4	91.9
その他	10,342	3.5	10,362	3.6	100.2
ホームセンター事業計	293,255	98.8	286,805	98.9	97.8
その他事業	3,530	1.2	3,258	1.1	92.3
営業収益合計	296,785	100.0	290,064	100.0	97.7

(注) 1. 第1四半期連結累計期間よりホームセンター事業の商品分類を変更いたしました。前年同期比較にあたっては、前第3四半期連結累計期間分を変更後の区分に組替えて表示しております。

2. 商品別の各構成内容は次のとおりであります。

工具・金物・作業用品	(工具、建築金物、ペイント、補修用品、作業衣料等)
リフォーム資材・エクステリア用品	(建築資材、配管材、木材、住設機器、エクステリア等)
園芸・農業・ペット用品	(園芸用品、肥料・農薬、農業資材、植物、ペット用品等)
日用品・家電・カー・レジャー用品	(日用消耗品、ヘルス&ビューティケア、家電、カー・レジャー・サイクル用品、食品等)
インテリア・家庭・オフィス用品	(内装、家具・収納用品、家庭用品、ダイニング、文具等)

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、1,670億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億61百万円減少いたしました。主に現金及び預金が42億3百万円増加いたしました。商品及び製品が82億77百万円減少したことによるものであります。固定資産は、1,935億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億57百万円増加いたしました。主に有形固定資産の増加によるものであります。

この結果、総資産は、3,605億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億3百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、972億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億36百万円減少いたしました。主に電子記録債務が12億8百万円、短期借入金が25億円増加いたしました。支払手形及び買掛金が40億10百万円、未払法人税等が18億99百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は、269億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ56億7百万円減少いたしました。主に長期借入金の減少によるものであります。

この結果、負債合計は、1,241億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ98億43百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、2,363億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ90億40百万円増加いたしました。主に剰余金の配当により利益剰余金が24億91百万円減少し、自己株式の取得により自己株式が24億3百万円増加いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が138億58百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、65.6% (前連結会計年度末は62.9%) となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年10月24日に公表いたしました2024年3月期の通期業績予想を変更しておりません。

(4) サステナビリティへの取り組みに関する説明

コメリグループでは、より良い商品をより安くより多くのお客様へご提供するため、お客様の潜在需要を顕在化させる商品やサービスを開発するとともに、環境・社会を中心とする社会課題の解決による持続可能な社会の実現も目指し、事業活動を通じたサステナビリティの各種課題の解決に努めております。当第3四半期連結累計期間における主なサステナビリティへの取り組みについては、以下の通りです。

① 物流2024年問題への対応

コメリグループでは、子会社である北星産業株式会社が運営する物流センターに、お取引先様からの商品を集約し、店舗ごとの仕分けをして配送を行っております。その結果、お取引先様から直接店舗ごとに納品する場合と比べ、トラックの走行距離が大幅に削減され、配送効率が高まるとともに、エネルギー使用量の削減やCO₂排出量削減につながっております。

また、現在、社会課題となっている「物流2024年問題」の対応にも積極的に取り組んでおります。資材・建材、金物・工具、園芸・農業分野の流通近代化を目指すため、生産から販売までをトータルプロデュースし、その中で生じる物流の各種課題について解決してまいります。具体的には、以下の事項に取り組んでまいります。

- ・ 配送日の事前集約による車両効率の向上、配送ルートの見直し
- ・ 待機時間短縮のための時間指定納品の推進
- ・ 物流センターへの納品は、一括集荷する専用便（KALNET）を推進
- ・ パレットによる商品の集荷・店舗納品の共同配送の推進

② 人的資本投資

人的資本投資につきましては、現在、営業力強化とスキルアップを目的とした「マイスター制度」に基づくマイスター取得者の増加に注力しております。特に、全店フルリフォーム体制を構築したリフォーム分野や、農業資材予約販売やJA協業を行っている農業分野に関して、社員・準社員の育成を積極的に行っております。

引き続き、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に重要な、経営資源である人材の育成に努めてまいります。

③ NPO法人コメリ災害対策センターの取り組み

NPO法人コメリ災害対策センターは、全国の自治体、当社グループ及び協力企業が一体となるネットワークを構築し、災害発生時等に必要な物資供給を迅速かつ円滑に行っております。2023年12月末時点での全国の自治体との災害時支援協定の締結件数は、1,063件（2023年3月末比+53件）となっております。

なお、2024年1月1日に発生した令和6年能登半島地震に関しても、各自治体等と締結している災害時支援協定に基づき、物資の供給要請に対応しております。26の自治体等に対して、ブルーシート、飲料水、土のう袋、作業用手袋等の支援物資を供給いたしました。（2024年1月23日時点）

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,111	18,314
受取手形、売掛金及び契約資産	25,527	26,226
商品及び製品	124,468	116,190
原材料及び貯蔵品	238	325
その他	6,542	7,003
貸倒引当金	△872	△1,007
流動資産合計	170,014	167,053
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	115,992	115,519
土地	37,337	38,483
リース資産（純額）	4,403	4,615
その他（純額）	6,296	8,238
有形固定資産合計	164,029	166,857
無形固定資産	9,423	9,218
投資その他の資産		
投資有価証券	1,544	1,729
繰延税金資産	6,861	6,448
敷金及び保証金	7,275	7,067
その他	2,238	2,210
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	17,919	17,455
固定資産合計	191,372	193,530
資産合計	361,387	360,583

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,158	25,147
電子記録債務	32,179	33,387
短期借入金	6,000	8,500
1年内返済予定の長期借入金	6,775	6,275
リース債務	1,558	1,639
未払法人税等	4,492	2,593
賞与引当金	1,687	736
役員賞与引当金	19	17
ポイント引当金	161	198
災害損失引当金	0	0
その他	19,460	18,760
流動負債合計	101,492	97,256
固定負債		
長期借入金	12,761	6,622
リース債務	3,193	3,291
役員退職慰労引当金	120	120
役員株式給付引当金	207	221
退職給付に係る負債	6,401	6,625
資産除去債務	7,878	8,096
その他	1,984	1,962
固定負債合計	32,547	26,939
負債合計	134,039	124,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,802	18,802
資本剰余金	25,260	25,260
利益剰余金	197,180	208,547
自己株式	△14,276	△16,679
株主資本合計	226,966	235,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	288	425
退職給付に係る調整累計額	93	32
その他の包括利益累計額合計	381	457
純資産合計	227,347	236,387
負債純資産合計	361,387	360,583

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	286,428	279,687
売上原価	193,478	191,439
売上総利益	92,949	88,247
営業収入	10,357	10,377
営業総利益	103,307	98,624
販売費及び一般管理費	79,091	78,519
営業利益	24,215	20,105
営業外収益		
受取利息	17	19
受取配当金	71	134
プリペイドカード退蔵益	69	89
その他	138	138
営業外収益合計	296	382
営業外費用		
支払利息	59	39
為替差損	563	49
カード再発行費	—	141
その他	69	95
営業外費用合計	692	325
経常利益	23,818	20,162
特別利益		
投資有価証券売却益	—	51
受取保険金	362	31
受取和解金	—	498
特別利益合計	362	581
特別損失		
固定資産処分損	123	138
災害による損失	204	106
減損損失	55	46
訴訟関連損失	—	12
特別損失合計	382	303
税金等調整前四半期純利益	23,798	20,440
法人税、住民税及び事業税	6,803	6,207
法人税等調整額	804	374
法人税等合計	7,607	6,581
四半期純利益	16,190	13,858
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,190	13,858

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	16,190	13,858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△47	136
繰延ヘッジ損益	△11	—
退職給付に係る調整額	△59	△61
その他の包括利益合計	△118	75
四半期包括利益	16,072	13,934
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,072	13,934
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

(受取和解金)

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

店舗新築工事の請負契約に関する損害賠償請求訴訟において和解が成立したことに伴い、当該和解金を特別利益に計上しております。

(追加情報)

(災害による影響)

2024年1月1日に発生した、令和6年能登半島地震により、北陸・新潟地域の50店舗において商品の落下や建物の損傷・損壊の被害が発生いたしました。これにより、当初は5店舗が臨時休業を余儀なくされましたが、1月5日～19日で延べ461名の復旧応援体制を組み、順次営業を再開しております。1月23日時点では1店舗、営業を休止しております。詳細につきましては、当社ホームページのニュースリリースをご参照ください。

この災害による影響については、現在算定中であります。今後、当連結会計年度末までに災害による損失を計上する予定であります。

なお、現時点で通期の業績への影響は軽微となる見込みであります。